

四半期報告書

(第82期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

市光工業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

- 2 役員等の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

- 2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 オードバディ アリ
【本店の所在の場所】	神奈川県伊勢原市板戸80番地
【電話番号】	0463（96）1451番（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 井上 誠一郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県伊勢原市板戸80番地
【電話番号】	0463（96）1451番（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 井上 誠一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	47,629	39,062	92,547
経常利益 （百万円）	1,307	678	3,943
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（百万円）	740	△1,883	615
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	70	△2,191	257
純資産額（百万円）	15,540	13,493	15,684
総資産額（百万円）	70,577	66,556	68,538
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△） （円）	7.72	△19.64	6.42
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	18.8	16.9	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,955	1,639	9,482
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△919	133	542
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,752	△2,576	△7,579
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	8,532	11,766	12,706

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額（△）（円）	12.16	△11.43

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第81期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 第81期第2四半期連結累計期間及び第81期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第82期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<自動車部品事業>

当第2四半期連結会計期間において、イチコウ・ミツバ・インクが清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

<用品事業>

第1四半期連結会計期間において、エース工業株式会社及びP I A A C O . , U S Aの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

<その他事業>

主要な関係会社の異動はありません。

また、健光實業股份有限公司は清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断等の影響を受け、生産活動が停滞する厳しい状況となりました。後半に入り回復の傾向が見られましたが、円高の長期化による企業収益への影響等、先行きの不透明な状況が続いております。一方、世界経済においては、欧州では債務問題が深刻化し、米国では景気減速感が強まってまいりました。また、新興国においては堅調な成長が続くものの、中国における景気停滞懸念などの不安定要素があり、予断を許さない状況となりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、サプライチェーンの復旧等により生産が回復してきているものの、震災の影響により大幅な減産となり、当第2四半期連結累計期間における国内自動車生産台数は前年同期比で18.5%の減少と厳しい状況となりました。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、利益確保を最優先に、より一層の経費低減をはじめ、あらゆる合理化にグループ一丸となって取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は39,062百万円（前年同期比18.0%減）、営業利益は342百万円（同69.0%減）、経常利益は678百万円（同48.1%減）となりました。また、子会社清算損757百万円、製品保証引当金繰入額723百万円、適格退職年金制度の廃止に伴う退職給付制度終了損587百万円、早期退職優遇制度の実施に伴う退職特別加算金192百万円を特別損失に計上したこと等により、四半期純損失は1,883百万円（前年同期は四半期純利益740百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、後半に入り回復が見られたものの、震災による影響が大きく、前年同期比で自動車生産台数が減少したことから、売上高34,184百万円（前年同期比19.0%減）、営業利益は459百万円（同61.2%減）となりました。

②用品事業

用品事業におきましては、売上高は3,359百万円（前年同期比5.9%減）、営業損失は129百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、売上3,813百万円（前年同期比20.5%減）、営業利益は76百万円（同82.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,766百万円となり、前第2四半期連結累計期間末比3,233百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1,639百万円（前年同期比44.5%減）となりました。主な増減理由は、税金等調整前四半期純損失1,724百万円、減価償却費2,905百万円、製品保証引当金の増加707百万円、売上債権の増加2,438百万円、棚卸資産の減少210百万円、仕入債務の増加890百万円、その他流動負債の増加885百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は133百万円（前年同期は919百万円の使用）となりました。主な増減理由は、有形固定資産の取得による支出1,693百万円、有形固定資産の売却による収入1,864百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2,576百万円（前年同期比31.3%減）となりました。主な増減理由は、長期借入れによる収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出2,578百万円、短期借入金の減少382百万円、リース債務の返済による支出1,510百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,274百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	96,036,851	96,036,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	96,036,851	—	8,929	—	2,261

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヴァレオ・バイエン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行決済事業部)	43 rue Bayen, 75017 Paris, France (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	30,339	31.59
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.11
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,775	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,336	4.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,688	3.84
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,687	3.84
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,344	2.44
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,913	1.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,231	1.28
計	—	60,898	63.41

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、4,336千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 124,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 95,610,000	95,610	—
単元未満株式	普通株式 302,851	—	—
発行済株式総数	96,036,851	—	—
総株主の議決権	—	95,610	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
市光工業株式会社	神奈川県伊勢原市板戸80番地	124,000	—	124,000	0.13
計	—	124,000	—	124,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,717	12,783
受取手形及び売掛金	13,648	15,828
有価証券	8	8
商品及び製品	3,177	3,539
仕掛品	1,170	1,095
原材料及び貯蔵品	2,243	2,082
繰延税金資産	80	79
その他	3,513	2,424
貸倒引当金	△223	△194
流動資産合計	37,336	37,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,099	7,789
機械装置及び運搬具（純額）	5,450	5,030
工具、器具及び備品（純額）	1,346	1,135
土地	3,968	3,957
リース資産（純額）	4,870	3,725
建設仮勘定	763	1,114
有形固定資産合計	24,499	22,752
無形固定資産		
投資その他の資産	286	274
投資有価証券	3,822	3,320
繰延税金資産	151	133
その他	2,471	2,457
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	6,416	5,883
固定資産合計	31,202	28,910
資産合計	68,538	66,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,454	13,147
短期借入金	2,455	2,131
1年内返済予定の長期借入金	6,702	7,135
リース債務	2,610	2,162
未払法人税等	375	146
未払費用	1,574	2,317
製品保証引当金	1,496	2,204
役員賞与引当金	15	5
環境対策引当金	1,604	1,243
その他	1,337	1,569
流動負債合計	30,627	32,064
固定負債		
長期借入金	11,720	10,709
リース債務	2,457	1,750
退職給付引当金	7,321	7,680
資産除去債務	223	223
繰延税金負債	73	44
その他	431	590
固定負債合計	22,227	20,999
負債合計	52,854	53,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	2,708	2,708
利益剰余金	4,117	2,354
自己株式	△30	△30
株主資本合計	15,725	13,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△135	△497
為替換算調整勘定	△2,325	△2,195
その他の包括利益累計額合計	△2,460	△2,692
少数株主持分	2,419	2,223
純資産合計	15,684	13,493
負債純資産合計	68,538	66,556

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	47,629	39,062
売上原価	40,234	33,069
売上総利益	7,395	5,993
販売費及び一般管理費	※1 6,291	※1 5,650
営業利益	1,104	342
営業外収益		
受取利息	39	37
受取配当金	56	49
固定資産賃貸料	166	161
持分法による投資利益	45	209
受取ロイヤリティー	105	50
受取技術料	122	134
その他	140	217
営業外収益合計	675	860
営業外費用		
支払利息	319	266
固定資産賃貸費用	48	47
為替差損	36	145
その他	68	64
営業外費用合計	473	524
経常利益	1,307	678
特別利益		
固定資産売却益	48	18
投資有価証券売却益	36	—
その他	—	0
特別利益合計	84	18
特別損失		
固定資産処分損	29	35
製品保証引当金繰入額	—	723
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	215	—
退職特別加算金	—	192
退職給付制度終了損	—	587
子会社清算損	—	757
関係会社清算損	—	125
特別損失合計	245	2,422
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,146	△1,724
法人税等	254	110
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	891	△1,835
少数株主利益	151	47
四半期純利益又は四半期純損失(△)	740	△1,883

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	891	△1,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△544	△363
為替換算調整勘定	△229	△150
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	157
その他の包括利益合計	△821	△356
四半期包括利益	70	△2,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25	△2,115
少数株主に係る四半期包括利益	95	△76

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,146	△1,724
減価償却費	2,719	2,905
製品保証引当金の増減額(△は減少)	198	707
退職給付引当金の増減額(△は減少)	72	348
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△360
受取利息及び受取配当金	△95	△86
支払利息	319	266
為替差損益(△は益)	8	—
持分法による投資損益(△は益)	△45	△209
有形固定資産売却損益(△は益)	△19	16
子会社清算損益(△は益)	—	757
関係会社清算損益(△は益)	—	125
売上債権の増減額(△は増加)	882	△2,438
たな卸資産の増減額(△は増加)	△247	210
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,631	890
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△126	885
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	215	—
その他	298	△155
小計	3,695	2,138
利息及び配当金の受取額	95	86
利息の支払額	△319	△266
法人税等の支払額	△515	△319
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,955	1,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90	△718
定期預金の払戻による収入	100	712
有価証券の取得による支出	△41	△6
有価証券の売却による収入	40	6
有形固定資産の取得による支出	△3,539	△1,693
有形固定資産の売却による収入	2,658	1,864
投資有価証券の取得による支出	△10	△9
投資有価証券の売却による収入	107	—
貸付金の回収による収入	13	—
その他	△157	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△919	133

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△382
長期借入れによる収入	87	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,237	△2,578
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△107	△104
リース債務の返済による支出	△1,195	△1,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,752	△2,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	△178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,799	△982
現金及び現金同等物の期首残高	10,332	12,706
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	42
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,532	※1 11,766

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、エース工業株式会社及びPIAA CO., USAは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、イチコウ・ミツバ・インクは清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、健光實業股份有限公司は清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	219 百万円	126 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料及び手当	1,671 百万円	1,455 百万円
退職給付費用	226	154
運賃	956	753
製品保証引当金繰入額	598	365
貸倒引当金繰入額	2	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	9,678 百万円	12,783 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,145	△1,016
現金及び現金同等物	8,532	11,766

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,089	3,564	45,653	1,975	47,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125	5	131	2,818	2,950
計	42,214	3,570	45,785	4,794	50,579
セグメント利益	1,183	6	1,190	41	1,231

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,190
「その他」の区分の利益	41
セグメント間取引消去	△38
のれんの償却額	△89
四半期連結損益計算書の営業利益	1,104

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,104	3,358	37,462	1,599	39,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	1	80	2,213	2,294
計	34,184	3,359	37,543	3,813	41,356
セグメント利益又は損失(△)	459	△129	329	76	405

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	329
「その他」の区分の利益	76
セグメント間取引消去	△57
のれんの償却額	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	342

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	7円72銭	△19円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	740	△1,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	740	△1,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,917	95,913

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榊 正壽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 哲哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。